

第58期計算書類

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

JFE建材フェンス株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,677,018	流動負債	3,858,369
現金及び預金	3,038	支払手形	585,192
預け金	2,571,350	電子記録債務	787,193
受取手形	1,083,919	買掛金	1,871,000
売掛金	2,044,927	未払金	77,892
商品・製品	968,503	未払費用	216,567
仕掛品	206,884	未払法人税等	130,847
未成工事支出金	5,187	未払消費税等	49,888
原材料	335,897	前受金	8,147
貯蔵品	123,235	賞与引当金	124,790
前払費用	15,506	その他の流動負債	6,848
繰延税金資産	56,918	固定負債	513,619
未収入金	268,850	退職給付引当金	476,028
貸倒引当金	△ 7,200	役員退職慰労引当金	6,332
固定資産	2,420,511	その他の固定負債	31,258
有形固定資産	2,143,051	負債合計	4,371,989
建物	454,548	純資産の部	
構築物	10,045	株主資本	5,724,933
機械及び装置	287,985	資本金	254,000
車両運搬具	4,558	資本剰余金	236,251
工具器具及び備品	32,879	資本準備金	236,251
土地	1,353,034	利益剰余金	5,234,682
無形固定資産	10,177	利益準備金	51,500
ソフトウェア	4,632	その他利益剰余金	5,183,182
電話加入権	5,545	別途積立金	2,500,000
投資その他の資産	267,281	繰越利益剰余金	2,683,182
投資有価証券	2,368	評価・換算差額等	607
繰延税金資産	246,233	その他有価証券評価差額金	607
その他の投資等	18,640	純資産合計	5,725,540
資産合計	10,097,530	負債及び純資産合計	10,097,530

注) 当期純利益

295,420 千円

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品、原材料、仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち関東工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法(但し、平成19年3月31日以前に取得した既存資産については旧定率法)を採用しております。

②無形固定資産は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から償却しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,531,373 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,662,860 千円
短期金銭債務	531,770 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	146,135 千円
仕入高	1,178,849 千円
営業取引以外の取引高	199,030 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,865	4,865

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

平成29年6月28日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	96,828	19円90銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成30年6月27日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	148,406	30円50銭	平成30年3月31日	平成30年6月28日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

7. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,176円 69銭
1株当たりの当期純利益	60円 71銭
※1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	295,420 千円
普通株式に係る当期純利益	295,420 千円
普通株式の期中平均株式数	4,865,778 株